

# 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>283,888,925</b>	<b>流動負債</b>	<b>140,655,714</b>
現金及び預金	808,668	営業未払金	60,446,102
営業未収金	118,133,686	未払金	28,588,560
仕掛品	2,221,539	未払法人税等	7,836,100
貯蔵品	70,271	未払費用	24,315,928
前払費用	4,941,237	預り金	3,150,024
関係会社短期貸付金	144,079,947	賞与引当金	16,319,000
繰延税金資産	12,557,050		
未収金	1,129,195		
貸倒引当金	△52,668		
		<b>負債合計</b>	<b>140,655,714</b>
<b>固定資産</b>	<b>25,561,872</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>2,700,778</b>	<b>株主資本</b>	<b>168,795,083</b>
建物付属設備	3,887,208	資本金	10,000,000
建物付属設備減価償却累計額	△3,364,045	利益剰余金	158,795,083
器具備品	9,566,582	その他利益剰余金	158,795,083
器具備品減価償却累計額	△7,388,967	繰越利益剰余金	158,795,083
<b>無形固定資産</b>	<b>3,626,184</b>		
ソフトウェア	3,626,184		
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,234,910</b>		
敷金	17,723,580		
繰延税金資産	1,511,330		
		<b>純資産合計</b>	<b>168,795,083</b>
<b>資産合計</b>	<b>309,450,797</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>309,450,797</b>

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

平成28年3月1日より、定額法に改訂いたしました。

それにともない前期以前取得した器具備品、建物付属設備については個々の資産の経過年数と償却率を算出し、定額法残存償却年数を算定いたしました。

但し、平成19年3月31日以前に取得した資産については、5年均等償却が始まっている資産は定率法時の償却を継続、それ以外は期首簿価から当初取得価格の10%もしくは5%の残りを定額法の償却対象としております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェアについては社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	233,781,138円
②長期金銭債権	17,723,580円
③短期金銭債務	4,664,300円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金の認容、賞与引当金の否認、減価償却限度超過額等であります。

### 4. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	843,975円42銭
②1株当たり当期純利益	310,166円72銭